

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:有田市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,844,796	固定負債	17,685,287
有形固定資産	101,178,221	地方債等	14,892,222
事業用資産	51,936,226	長期未払金	-
土地	36,771,002	退職手当引当金	2,089,878
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	703,187
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,449,765
建物	27,337,319	1年内償還予定地方債等	1,383,638
建物減価償却累計額	-18,217,539	未払金	1,475,153
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	424,466	前受金	2,827
工作物減価償却累計額	-99,365	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	292,267
船舶	-	預り金	174,724
船舶減価償却累計額	-	その他	121,157
船舶減損損失累計額	-	負債合計	21,135,052
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	112,853,850
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-17,484,957
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,720,344		
インフラ資産	48,111,186		
土地	7,530,301		
土地減損損失累計額	-		
建物	559,099		
建物減価償却累計額	-286,308		
建物減損損失累計額	-		
工作物	98,175,449		
工作物減価償却累計額	-61,535,233		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,667,876		
物品	6,075,588		
物品減価償却累計額	-4,944,778		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	32,246		
ソフトウェア	5,898		
その他	26,348		
投資その他の資産	6,634,329		
投資及び出資金	41,993		
有価証券	-		
出資金	41,993		
その他	-		
長期延滞債権	210,152		
長期貸付金	-		
基金	6,369,190		
減債基金	-		
その他	6,369,190		
その他	29,949		
徴収不能引当金	-16,955		
流動資産	8,659,150		
現金預金	2,933,928		
未収金	683,859		
短期貸付金	-		
基金	5,009,054		
財政調整基金	3,476,481		
減債基金	1,532,573		
棚卸資産	45,755		
その他	3,174		
徴収不能引当金	-16,620		
繰延資産	-	純資産合計	95,368,894
資産合計	116,503,946	負債及び純資産合計	116,503,946

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 有田市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	27,157,254
業務費用	15,844,501
人件費	5,850,483
職員給与費	3,530,354
賞与等引当金繰入額	285,546
退職手当引当金繰入額	1,318,816
その他	715,767
物件費等	9,460,162
物件費	6,415,788
維持補修費	262,687
減価償却費	2,781,688
その他	-
その他の業務費用	533,856
支払利息	79,470
徴収不能引当金繰入額	22,350
その他	432,036
移転費用	11,312,753
補助金等	9,406,570
社会保障給付	1,895,835
その他	10,348
経常収益	2,949,356
使用料及び手数料	2,385,813
その他	563,543
純経常行政コスト	24,207,898
臨時損失	3,142
災害復旧事業費	3,142
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	307,252
資産売却益	7,252
その他	300,000
純行政コスト	23,903,788

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名:有田市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	92,931,114	106,903,512	-13,972,398	-
純行政コスト(△)	-23,903,788		-23,903,788	-
財源	26,341,569		26,341,569	-
税収等	15,965,089		15,965,089	-
国県等補助金	10,376,479		10,376,479	-
本年度差額	2,437,780		2,437,780	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,950,339	-5,950,339	
有形固定資産等の増加		7,863,976	-7,863,976	
有形固定資産等の減少		-2,788,526	2,788,526	
貸付金・基金等の増加		4,808,230	-4,808,230	
貸付金・基金等の減少		-3,933,341	3,933,341	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他			-	-
本年度純資産変動額	2,437,780	5,950,339	-3,512,558	-
本年度末純資産残高	95,368,894	112,853,850	-17,484,957	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:有田市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,223,452
業務費用支出	11,910,699
人件費支出	6,004,108
物件費等支出	5,410,643
支払利息支出	79,470
その他の支出	416,478
移転費用支出	11,312,753
補助金等支出	9,406,570
社会保障給付支出	1,895,835
その他の支出	10,348
業務収入	26,521,695
税収等収入	15,920,404
国県等補助金収入	7,613,013
使用料及び手数料収入	2,436,839
その他の収入	551,438
臨時支出	3,142
災害復旧事業費支出	3,142
その他の支出	-
臨時収入	301,818
業務活動収支	3,596,918
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,892,075
公共施設等整備費支出	7,851,626
基金積立金支出	3,040,449
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	5,059,316
国県等補助金収入	2,894,445
基金取崩収入	2,152,746
貸付金元金回収収入	2,294
資産売却収入	7,252
その他の収入	2,579
投資活動収支	-5,832,759
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,551,320
地方債等償還支出	1,392,985
その他の支出	158,335
財務活動収入	4,726,873
地方債等発行収入	4,726,873
その他の収入	-
財務活動収支	3,175,553
本年度資金収支額	939,712
前年度末資金残高	1,870,169
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,809,881
前年度末歳計外現金残高	98,393
本年度歳計外現金増減額	25,653
本年度末歳計外現金残高	124,046
本年度末現金預金残高	2,933,928

注記（全体会計）

1. 重要な会計方針等

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としています。

また開始後については、原則として取得価額とし再評価は行わないこととしています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格があるもの

該当ありません。

② 市場価格がないもの

出資金額をもって貸借対照表価額としています。

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては先入先出法による原価法を採用しています。

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法を採用しています。

③ リース資産

（ア）所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

（イ）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、平成26年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法を採用しています。

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当ありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、法人税法に規定する貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従って

ます。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては期末要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

該当ありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法により計上しています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

賃貸借取引に係る方法により計上しています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いも含まれています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重要な災害等の発生

該当ありません。

4. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計）

① 一般会計等の対象範囲

一般会計

② 全体会計の対象範囲

一般会計等

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

上水道事業会計

病院事業会計

漁業集落排水事業特別会計

初島財産区特別会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。